

オーストラリア

2020年11月13日

海外調査部・シドニー事務所

2019年のオーストラリア経済は、世界経済の不確実性の高まりとともに、干ばつや山火事の影響を受け、成長率は1.8%と前年を大きく下回った。好調な資源輸出に支えられて貿易黒字が拡大。新たに3カ国・地域との自由貿易協定が発効するなど、オーストラリア政府は貿易の自由化を推進する一方で、外国投資については規制を強化する方針を打ち出している。日本との経済関係は引き続き良好で、2019年は日本企業による大型投資も複数確認された。これまで28年以上にわたって経済成長を続けてきたオーストラリアだが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、景気後退入りが確実視されている。

■山火事、新型コロナと受難続き、景気後退へ

2019年のオーストラリア経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の不確実性の高まりとともに、干ばつや同国の森林の5分の1以上に及ぶ大規模な山火事の影響を受け、実質GDP成長率は1.8%と、前年の2.8%を大きく下回った。個人消費の伸び悩みや住宅建設市場の落ち込みがみられ、民間最終消費支出は1.4%増（前年2.7%増）、国内総固定資本形成はマイナス2.2%（前年2.5%増）と大きく落ち込んだ。こうした状況から、オーストラリア準備銀行（RBA、中銀）は、2019年6月以降、3度にわたって政策金利を引き下げ、0.75%まで利下げを実施した。また、連邦政府は、インフラ整備事業への継続的な投資や所得税の減税などによって経済を下支えした。これらが奏功し、2019年末には回復傾向がみられたことから、RBAによれば、国内経済は緩やかな転換点に達していたという。

2020年に入り、国内ではようやく山火事が収まったところへ、今度は新型コロナの感染拡大による影響を受けることとなった。連邦政府は、外国人の入国禁止やレストランの営業制限など、感染拡大防止のための制限措置を早期に実施するとともに、観光業や宿泊・飲食業をはじめ、大きな打撃を受けた国内経済に対しては、GDP比

13.3%相当の経済支援策を打ち出した。また、RBAは、政策金利を過去最低の0.25%まで引き下げ、量的緩和策を導入した。しかし、2020年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率は前期比マイナス0.3%となり、9年ぶりのマイナス成長を記録した。オーストラリアはこれまで、28年以

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.8	1.8	1.7	1.6	1.8	2.2	1.4
民間最終消費支出	2.7	1.4	1.9	1.4	1.2	1.3	△0.2
政府最終消費支出	4.0	5.3	3.6	6.1	6.0	5.4	6.2
国内総固定資本形成	2.5	△2.2	△2.0	△2.7	△2.3	△1.9	△2.4
財貨・サービスの輸出	5.1	3.2	2.8	3.8	3.0	3.0	△2.0
財貨・サービスの輸入	4.1	△1.2	△0.2	△2.0	△1.3	△1.2	△7.7

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。季節調整値。

〔出所〕 オーストラリア統計局

上にわたって景気後退（2四半期連続のマイナス成長）のない世界最長記録を更新してきたが、続く第2四半期（4～6月）も大幅なマイナス成長が予測されていることから、景気後退入りは確実とみられている。

■好調な資源輸出に支えられて貿易黒字が拡大

2019年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比13.1%増の3,898億900万オーストラリア・ドル（以下豪ドル）、輸入が1.2%増の3,076億500万豪ドルとなった。貿易収支は、前年から2倍以上増加して822億400万豪ドルの黒字となり、単月ベースでは2019年12月までで24カ月連続の黒字を達成した。

輸出を品目別にみると、1位の鉄鉱石が輸出全体の24.7%を占め、51.8%増となった。これは、2019年1月にブラジルで発生した鉄鉱石鉱山のダム決壊事故による供給不足などによって鉄鉱石価格が好調だったことが主な要因で、その8割以上が中国へ輸出された。一方で、2位の石炭は、石炭価格が下落傾向だったことから、4.3%減となった。3位の天然ガスは12.4%増と好調で、主な輸出先は日本、中国、韓国だった。資源輸出がおおむね好調だった半面、農産品輸出は長引く干ばつの影響を受け、主要品目である小麦（前年比12.2%減）、羊毛（19.0%減）などは引き続き減少した。牛肉は、世界的な需要の増加と価格の上昇に支えられ、中国、日本、米国への輸出を中心に、24.8%増と大きく伸びた。

輸出を国・地域別にみると、2009年に日本を上回って以降、中国向けが最多となり、輸出全体の38.4%を占めた。とりわけ、鉄鉱石、天然ガス、石炭などの資源輸出が好調で、26.2%増となった。中国に次いで、日本、韓国、英国、米国、インドなどが上位を占めた。英国は、非貨幣用金の輸出が前年から10倍以上増加し、同国向け輸出の8割近くを占めた。米国は、牛肉、医薬品、航空機などの輸出が好調で13.0%増となった。また、インドは、同国向け輸出の大半を占める石炭や天然ガスなどの資源輸出が減少したことから、14.9%減と落ち込んだ。そのほか、シンガポール、マレーシア、ベトナムなどへの輸出が拡大したことから、ASEAN地域への輸出は7.2%増となり、全体の10.5%を占めた。

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万オーストラリア・ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉄鉱石	63,339	96,173	24.7	51.8	石油精製品	25,161	25,141	8.2	△0.1
石炭	66,849	63,956	16.4	△4.3	乗用自動車	22,410	21,404	7.0	△4.5
天然ガス	43,296	48,654	12.5	12.4	通信機器・同部品	14,401	14,894	4.8	3.4
非貨幣用金	19,137	23,372	6.0	22.1	原油	13,742	12,285	4.0	△10.6
牛肉	8,660	10,809	2.8	24.8	貨物自動車	10,684	9,809	3.2	△8.2
ボーキサイト	11,341	9,830	2.5	△13.3	コンピューター	9,686	9,683	3.1	0.0
原油	8,097	9,505	2.4	17.4	薬剤	7,203	7,717	2.5	7.1
銅鉱	6,122	6,161	1.6	0.6	非貨幣用金	6,385	6,771	2.2	6.1
肉（牛肉以外）	4,823	5,521	1.4	14.5	医薬品	4,580	5,391	1.8	17.7
非公開鉄石	4,799	4,632	1.2	△3.5	家具	4,875	4,985	1.6	2.3
アルミニウム	4,365	3,977	1.0	△8.9	土木重機・同部品	4,812	4,954	1.6	2.9
銅	3,312	3,938	1.0	18.9	非公開項目	5,711	4,437	1.4	△22.3
その他鉄石	3,498	3,819	1.0	9.2	電気機器・同部品	3,818	4,061	1.3	6.4
非公開項目	3,229	3,743	1.0	15.9	プラスチック製品	3,806	3,896	1.3	2.4
小麦	4,068	3,572	0.9	△12.2	計測機器	3,406	3,691	1.2	8.4
合計（その他含む）	344,618	389,809	100.0	13.1	合計（その他含む）	304,077	307,605	100.0	1.2

〔注〕 CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

〔出所〕 オーストラリア外務・貿易省

輸入を品目別にみると、石油精製品が最も多く、0.1%減とわずかに減少した。主な輸入先はシンガポール、韓国、日本だった。石油精製品に次ぐ乗用自動車は、国内の自動車販売台数が2019年12月まで21カ月連続で減少していることなどから、輸入も4.5%

減と落ち込んだ。なお、こうした状況を受け、米国の自動車大手ゼネラルモーターズ(GM)は2020年2月、オーストラリアを象徴するブランドとして親しまれてきた「ホールデン」の生産を2021年までに廃止すると発表し、国内に大きな衝撃を与えた。

輸入を国・地域別にみると、中国が最多で輸入全体の約4分の1を占め、6.2%増と堅調な伸びをみせた。主な輸入品目は、通信機器、コンピューター、石油精製品などだった。続いて2位の米国は、航空・宇宙機器部品、医薬品、原油などの輸入が増加したことから、11.9%増となった。以下、上位を占める日本、タイ、ドイツ、韓国、マレーシア、シンガポールからの輸入は、前年比で軒並み減少した。

2020年に入って以降も貿易黒字は続いているものの、新型コロナウイルスの影響によって、2020年1～2月には中国の経済活動の落ち込みによる鉄鉱石輸出の減少などもみられており、今後も世界経済の収縮による影響を受ける可能性がある。

なお、最大の貿易相手国である中国との間では、貿易面の緊張が高まっている。中国政府は2020年5月、オーストラリアから輸入される大麦に対して、アンチダンピング関税73.6%、相殺関税6.9%の計80.5%の関税を課すと発表した。さらに同月、商品表示などの技術的な問題を理由に、オーストラリアの主要な食肉処理場4カ所からの牛肉の輸入を停止した。また中国商務省は8月、オーストラリア産ワインに対する反ダンピング(不当販売)および反補助金調査に着手したと発表した。連邦政府は、中国の政策の予測不可能な状態が続けば、輸出業者は代替輸出先を模索することになるとみている。

■香港、ペルー、インドネシアとの協定が発効

オーストラリアの貿易政策では、自由貿易の推進に重きが置かれ、FTA/EPAの締結を積極的に進めている。2020年6月時点で14の協定を締結しており、2020年に入ってからは香港およびペルーとの協定が発効したほか、2020年7月にはインドネシアとの協定が発効した。特に、インドネシアとの包括的経済連携協定では、成長著しいインドネシア市場へのアクセス改善による経済効果が期待されている。本協定によって、インドネシア産品は全ての品目でオーストラリア側の関税が撤廃され、オー

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CV)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	290,428	325,185	83.4	12.0	189,070	188,870	61.4	△0.1
日本	56,271	57,928	14.9	2.9	22,802	21,645	7.0	△5.1
中国	118,652	149,783	38.4	26.2	74,882	79,491	25.8	6.2
韓国	24,374	26,012	6.7	6.7	13,402	12,211	4.0	△8.9
台湾	10,689	12,789	3.3	19.6	4,996	5,460	1.8	9.3
香港	10,353	7,520	1.9	△27.4	1,011	585	0.2	△42.1
ASEAN	38,197	40,962	10.5	7.2	52,239	49,746	16.2	△4.8
シンガポール	9,842	11,915	3.1	21.1	11,550	10,529	3.4	△8.8
マレーシア	7,471	9,042	2.3	21.0	12,936	10,985	3.6	△15.1
インドネシア	6,809	6,266	1.6	△8.0	4,997	5,064	1.6	1.4
ベトナム	5,034	6,137	1.6	21.9	6,092	6,021	2.0	△1.2
タイ	6,548	4,496	1.2	△31.3	14,934	14,878	4.8	△0.4
インド	16,777	14,280	3.7	△14.9	5,495	4,671	1.5	△15.0
ニュージーランド	9,683	10,291	2.6	6.3	7,878	7,791	2.5	△1.1
EU28	17,586	27,713	7.1	57.6	55,534	56,429	18.3	1.6
英国	5,033	15,357	3.9	205.1	7,230	7,224	2.3	△0.1
ドイツ	2,725	3,027	0.8	11.1	15,036	14,643	4.8	△2.6
フランス	1,635	1,593	0.4	△2.6	5,312	6,165	2.0	16.1
イタリア	888	697	0.2	△21.5	7,038	7,123	2.3	1.2
北米	15,358	17,401	4.5	13.3	35,397	39,836	13.0	12.5
米国	13,446	15,192	3.9	13.0	33,250	37,199	12.1	11.9
中東	10,066	9,203	2.4	△8.6	6,335	5,920	1.9	△6.5
アフリカ	3,211	2,746	0.7	△14.5	4,604	3,915	1.3	△15.0
中南米	2,930	2,448	0.6	△16.4	6,307	6,170	2.0	△2.2
合計(その他含む)	344,618	389,809	100.0	13.1	304,077	307,605	100.0	1.2

[注] CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア外務・貿易省

オーストラリア製品の99%の品目でインドネシア側の関税が2020年末までに撤廃されるか、大幅に改善された優遇措置を受けられる。現在は、EUとのFTA交渉が継続しているほか、2020年6月には英国とのFTA交渉を正式に開始することが発表された。また、同月に行われたオーストラリアとインドの首脳会談の中では、2015年9月以来交渉が中断していた両国間の包括的経済協力協定に再び取り組むことが示された。

デジタル貿易や電子商取引(EC)に関する自由化やルールづくりにおいても、オーストラリアは積極的に取り組んでおり、発行済みの14協定のうち日本を含む13協定には電子商取引章が設けられている。2020年3月には、シンガポールとの間でデジタル経済協定に合意するとともに、貿易円滑化や個人データ保護など同協定に関連した分野で、7つの覚書を締結した。この協定によって、両国間のデジタル貿易の促進とともに、フィンテックや人工知能(AI)などのデジタル分野の協力を推進し、企業や消費者がデジタル貿易や経済のデジタル化によって恩恵を受けられる環境の構築を目指す、としている。

■対内投資は大幅減、外資規制強化の動き

2019年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比42.9%減の520億1,100万豪ドルだった。国・地域別にみると、フローでは、英国に次ぐ日本からの投資額が27.2%増の119億6,900万豪ドルと大きく増加した。残高では、米国が引き続き1位で、英国の投資額が大きかったことから、同国がわずかに日本を上回って2位に浮上した。産業別にみると、残高では引き続き鉱業が最大となっているものの、フローでは製造業への投資額が223億豪ドルと最も大きく、鉱業、情報通信業、卸売・小売業が続いた。

2019年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、8.8%減の77億6,400万豪ドルだっ

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比(2019年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	2.6	2.6	2.5
	シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	3.2	3.1	3.4
	米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	7.5	3.9	12.1
	タイ (TAFTA)	2005年1月1日	2.8	1.2	4.8
	チリ (ACI-FTA)	2009年3月6日	0.1	0.1	0.2
	ASEAN+ニュージーランド (AANZFTA)	2010年1月1日	15.6	13.1	18.7
	マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	2.9	2.3	3.6
	韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	5.5	6.7	4.0
	日本 (JAFTA)	2015年1月15日	11.4	14.9	7.0
	中国 (CHAFTA)	2015年12月20日	32.9	38.4	25.8
	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)	2018年12月30日	20.1	22.8	16.8
	香港 (A-HKFTA)	2020年1月17日	1.2	1.9	0.2
	ペルー (PAFTA)	2020年2月11日	0.0	0.0	0.1
	インドネシア (IA-CEPA)	2020年7月5日	1.6	1.6	1.6
	合計(重複している国を除く)	—	75.4	79.7	69.9
署名済み	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	—	3.6	3.4	3.9
交渉中	EU	—	8.8	3.2	16.0
	湾岸協力会議(GCC)諸国	—	1.6	1.9	1.2
	インド	—	2.7	3.7	1.5
	英国	—	3.2	3.9	2.3
	太平洋同盟	—	0.7	0.2	1.2
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	—	68.1	76.8	57.1

[注] ①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

②PACER-Plusはクック諸島(ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島(ニュージーランド)、パラオ、パプア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

③太平洋同盟はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。

[出所] オーストラリア外務・貿易省

た。国・地域別にみると、英国への投資額が121億6,900万豪ドルと最も大きく、香港やフランスなどの引き揚げ分が一部を相殺した。産業別にみると、残高では製造業、金融・保険業、鉱業が全体の7割近くを占め、製造業への投資額が111億7,100万豪ドルと最も大きかったが、金融・保険業や不動産業では引き揚げ超過となった。

外国企業による2019年の主な投資案件は、米食品大手キャンベル・スープ・カンパニーの子会社でオーストラリア最大のビスケットメーカーであるアーノッツを米投資ファンドKKRが買収した案件（31億豪ドル）や、中国の乳業大手である蒙牛乳業がオーガニックの乳児用粉ミルクを製造するベラミーズを買収した案件（15億豪ドル）のほか、三菱UFJ信託銀行による総合アセットマネジメント会社コロニアル・ファーストステート・グローバル・アセットマネジメント（CFSGAM）の買収（40億豪ドル）、日本ペイントホールディングスによる塗料メーカー、デュラックス・グループの買収（36億5,000万豪ドル）など、日本企業による大型案件も見受けられた。

近年、連邦政府は、通信、電力、港湾などの重要インフラに対する外国投資への監視を強化しており、国益に反すると判断した買収案を却下したり、承認に当たって条件を課したりする事例が見受けられる。また、新型コロナの影響によって経済的圧力を受けている中、オーストラリアの国益を守るためとして、投資額や投資内容にかかわらず、全ての外国投資に対して同国政府の認可を必要とする措置を暫定的に講じている（2020年6月現在も有効）。さらに、連邦政府は2020年6月、国家安全保障の観点から、外資審査を強化する方針を発表した。投資額の大小にかかわらず、メディア、通信、エネルギー、防衛産業などセンシティブ分野における外国投資には事前通知義務が課されるほか、承認

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー・残高〉

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2018年	2019年		2018年	2019年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	24,411	22,863	249,583	△3,197	5,008	158,364
日本	9,413	11,969	116,102	290	—	1,653
中国	4,344	4,341	45,992	1,093	285	15,511
韓国	1,683	1,625	7,494	296	42	1,230
香港	2,443	968	16,119	51	△547	7,631
ASEAN	5,688	4,305	56,596	△4,110	1,592	45,448
シンガポール	5,597	4,282	36,065	355	1,133	28,112
マレーシア	218	318	14,709	139	—	6,339
タイ	△79	△286	5,885	△4	△76	1,564
インド	△23	413	1,116	51	114	1,932
ニュージーランド	819	△758	5,591	△868	3,522	83,608
EU28	26,601	20,865	238,080	15,117	12,267	203,464
英国	8,296	28,934	127,121	12,756	12,169	143,461
オランダ	△5,351	4,371	54,788	659	—	5,325
ドイツ	2,072	991	22,032	847	459	—
フランス	20,867	△14,753	12,638	628	△470	3,848
米国	24,159	572	205,163	2,409	2,792	145,818
カナダ	7,020	6,514	47,113	6,879	2,129	35,096
合計（その他含む）	91,076	52,011	1,019,483	8,516	7,764	826,804

[出所] オーストラリア統計局

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー・残高〉

(単位：100万オーストラリア・ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2018年	2019年		2018年	2019年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	△491	—	3,383	—	—	—
鉱業	17,919	4,705	360,057	4,327	7,669	173,642
製造業	10,589	22,300	131,440	6,330	11,171	197,442
電気・ガス・水道業	1,488	—	21,736	619	—	6,265
建設業	764	1,983	18,056	918	—	8,894
卸売・小売業	6,087	2,293	60,315	3,767	301	9,523
宿泊・飲食サービス業	2,362	1,391	9,347	—	—	224
運輸・倉庫・郵便業	1,152	1,561	23,347	63	86	4,344
情報通信業	3,630	3,687	30,495	346	—	2,879
金融・保険業	33,461	686	113,166	4,794	△7,820	192,890
不動産業	7,370	747	110,907	501	△3,019	19,090
専門・科学技術サービス業	1,116	1,108	8,033	△201	—	4,000
業務支援サービス業	—	734	7,941	175	364	5,606
医療・社会事業	△97	△589	3,369	412	1,999	9,929
合計（その他含む）	91,076	52,011	1,019,483	8,516	7,764	826,804

[出所] オーストラリア統計局

済みの外国投資についても、国家安全保障上のリスクが生じた場合、あらためて審査が行われる可能性がある。これらを含む関連法の改正は、2021年1月1日の施行を目指すとしている。

■日本との貿易投資は堅調

オーストラリアにとって日本は、輸出では2位、輸入では3位の重要な貿易相手国である。また、日本にとってオーストラリアは、輸出では10位（輸出総額の2.1%）、輸入では3位（輸入総額の6.3%）を占め、主要な貿易相手国のひとつである。

2019年は、日本への輸出が前年比2.9%増の579億2,800万豪ドル、日本からの輸入が5.1%減の216億4,500万豪ドルとなった。

輸出を品目別にみると、最も多かったのは天然ガスで、4.4%増となった。日本からオーストラリアへの過去最大の投資となった、国際石油開発帝石の「イクシスLNG(液化天然ガス)プロジェクト」による生産が好調であることがうかがえる。次いで、2位の石炭は10.6%減、3位の鉄鉱石は39.9%増となったが、いずれも輸出量は前年と比較して約5.5%の減少だったことから、価格の変動による影響を受けたものと考えられる。

輸入を品目別にみると、第1位の乗用自動車および第3位の貨物自動車は、自動車販売の低迷を反映して、それぞれ8.4%減、13.1%減と落ち込んだ。なお、2019年の自動車販売台数をメーカー別にみると、トヨタが全体の19.4%を占めて1位となったほか、上位10社にはマツダ、三菱自動車、日産、ホンダが入っており、日本車の人気は高いといえる。

2019年における日本からの対内直接投資残高（国際収支ベース）は、1,161億200万豪ドルとなり、投資相手国としては、米国、英国に次いで3位だった。日本企業による投資は、前述の三菱UFJ信託銀行や日本ペイントホールディングスによる大型案件のほか、日本製紙による包装資材メーカー企業オローラからの板紙パッケージ部門の買収（17億2,000万豪ドル）、日清製粉による製粉企業アライド・ピナクルの買収（5億7,400万豪ドル）などがあった。また、アサヒグループホールディングスが2019年7月に発表した、ベルギーのビール大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ・グループ傘下のオー

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万オーストラリア・ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CV)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	19,129	19,973	34.5	4.4	乗用自動車	8,260	7,570	35.0	△8.4
石炭	19,009	16,991	29.3	△10.6	石油精製品	3,132	4,415	20.4	41.0
鉄鉱石	5,109	7,150	12.3	39.9	貨物自動車	1,988	1,728	8.0	△13.1
非公開項目	1,226	2,382	4.1	94.3	土木重機・同部品	1,012	798	3.7	△21.2
牛肉	2,269	2,347	4.1	3.5	非貨幣用金	1,956	780	3.6	△60.1
銅鉱	1,749	2,018	3.5	15.4	タイヤ	681	777	3.6	14.1
アルミニウム	1,537	1,191	2.1	△22.5	自動車部品・付属品	338	361	1.7	6.9
木材（木材チップ、木くず）	526	524	0.9	△0.4	非公開項目	361	257	1.2	△28.9
チーズ・カード	498	450	0.8	△9.6	事務用機器	272	246	1.1	△9.6
砂糖・糖蜜・蜂蜜	315	442	0.8	40.3	その他電気機器・同部品	236	231	1.1	△2.1
合計（その他含む）	56,271	57,928	100.0	2.9	合計（その他含む）	22,802	21,645	100.0	△5.1

〔注〕 CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

〔出所〕 オーストラリア外務・貿易省

ストラリアのビールブランド、カールトン・アンド・ユナイテッド・ブリュワリーズ事業の買収（160億豪ドル）については、市場競争性の観点からオーストラリア競争・消費者委員会による審査が行われたために時間を要したが、2020年6月1日に買収手続きが完了した。

■人件費の高騰や不安定な為替による影響大

ジェトロが2019年8～9月に実施した「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2019年における営業利益（見込み）を黒字とした在オーストラリア日系企業は約80%だった。一方、2019年の景況感を示すDI値（前年と比べて営業利益見込みが「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は0.6ポイントとなり、前年調査の27.4ポイントから大きく減少した。2019年の営業利益見込みが悪化する理由としては、「現地市場での売り上げ減少」（56.9%）が最も多く、オーストラリア経済の停滞感を反映した結果となった。

オーストラリアにおける投資環境上のリスクとしては、「人件費の高騰」（76.4%）が最も多く、「不安定な為替」（30.6%）をリスクとして指摘する企業は前年調査（24.4%）から6.2ポイント増加した。同様に、経営上の問題点についても「従業員の賃金上昇」（55.1%）と回答した企業が最も多く、「調達コストの上昇」（51.9%）、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」（42.5%）、「現地通貨の対円為替レートの変動」（35.6%）、「主要販売市場の低迷」（35.4%）などが上位を占め、いずれも前年調査より大きく増加した。

OECDによると、オーストラリアの最低賃金（2019年）は世界主要国の中で最も高いとされており、人件費の高騰は最大の懸案事項といえる。為替レートについては、例えば対円でみると、2018年11月末時点で1豪ドル＝82.98円だったのが、2019年8月末には71.46円を記録した（2020年6月末時点で73.94円）。豪ドル安の傾向によって輸出企業が恩恵を受ける一方で、調達・輸入コストが上昇するなど、その影響は大きくなっている。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2,546万人（2019年9月）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人当たりGDP：5万4,907米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.5	2.8	1.8
⑤消費者物価上昇率（%）	1.9	1.7	1.8
⑥失業率（%）	5.6	5.3	5.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	10,014	30,254	57,086
⑧経常収支（100万米ドル）	△35,728	△34,661	7,792
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	63,561	51,048	56,364
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,525,162	1,580,860	1,510,360
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中 平均）	1.30	1.34	1.44

〔注〕 ④⑤⑧：各四半期の元系列の合計値から算出、⑦：国際収支ベース（財のみ）
 〔出所〕 ①②④⑤⑥⑧⑩：オーストラリア統計局、③：世界銀行（2020年7月1日版）、⑦：オーストラリア外務・貿易省、
 ⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp